

番 号 : 150110

国 名 : ラオス

担当部署 : 人間開発部基礎教育グループ第一チーム

案件名 : 初等教育における算数学習改善プロジェクト詳細計画策定調査 (評価分析)

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 評価分析
- (2) 格 付 : 3号
- (3) 業務の種類 : 調査団参団

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2015年4月下旬から2015年6月下旬まで
- (2) 業務M/M : 国内 0.5M/M、現地 0.9M/M、合計 1.4M/M
- (3) 業務日数 : 準備期間 5日 現地業務期間 27日 整理期間 5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
- (2) 見積書提出部数 : 1部
- (3) 提出期限 : 4月1日 (水) 12時まで
- (4) 提出方法 : 専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は
郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも
提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型)公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」(http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html))をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等 :
 - ①業務実施の基本方針 16点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 4点
 - (2) 業務従事者の経験能力等 :
 - ①類似業務の経験 40点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 8点
 - ③語学力 16点
 - ④その他学位、資格等 16点
- (計100点)

類似業務	基礎教育分野に係る評価業務従事経験
対象国/類似地域	ラオス/全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等 : 特になし
- (2) 必要予防接種 : なし

6. 業務の背景

ラオス人民民主共和国（以下「ラオス」）政府は2020年までの後発開発途上国からの脱却を目標としており、その中で教育の普及・改善を貧困の根本的解決に向けた優先事項の一つとして位置付けている。ラオス教育スポーツ省(MOES)は2015年までに「万人のための教育(EFA)」を達成すべく、「公平さとアクセス」、「質と妥当性」、「教育行政とマネジメント」を3本柱とした教育改善に積極的に取り組んでいる。このうち、学校数の着実な増加等によって学校環境・アクセスは改善されてきており、初等純就学率が83%（2005年）から97%（2011年）に向上するなど一定の改善を見せている。一方で教育の質の課題は依然として大きく、教科書・教材不足、不十分な教授時間、不適切なカリキュラム、教員数や能力の不足等の要因から初等教育留年率は9%（2013年）にのぼり、最終学年（5年生）残存率は73%（2013年）に留まる。

教育の質の課題に関連し、MOESは学習到達度調査として、世界銀行の支援を受けつつ「児童学習達成度調査：Assessment of Student Learning Outcomes (ASLO)」を実施している。ASLOでは、特に算数における学習達成度が著しく低い（5年生の73%が十分な習熟度に達していない）という結果が得られているが、その要因の一つとして教科書の配布状況や内容等が考えられている。また、南部3県を対象に実施された技術協力プロジェクト「理数科現職教員研修改善プロジェクト」（2010年～2013年）においても、現行教科書の課題（記載事項の明らかな間違い、不適切な指導順序・説明方法、等）が確認された。MOESとしても教科書改訂の必要性を認識しているものの、生徒の学習理解度向上につながる教科書改訂に係る知見、特に生徒に分かりやすい授業の実践方法について、カリキュラム・教科書・指導書改訂を担当する国立教育科学研究所（Research Institute for Educational Sciences (RIES)）は十分な蓄積を有していないのが現状である。

こうした状況を踏まえ、ラオス政府より、今後の教科書改訂を担う中核人材育成に係る要請がなされ、国別研修「理数科分野の教科書及び教員指導書の改善」が実施されている。本案件は、これら中核人材が主体となって教科書・指導書改訂が実施される際に必要となる日本の技術的支援が要請された。

このため、本詳細計画策定調査では、ラオスの関係諸機関（MOES就学前・初等教育局、同計画局、同評価局、同教員養成局、教育マネジメント開発所など）の能力や役割分担を確認し、プロジェクトの実施体制を検討するための情報を分析・整理した上で、協力内容を提案・協議するとともに、教科書・指導書の開発ならびに印刷配布方法、教員の指導力向上（教員養成ならびに現職教員研修）など算数教育に係る事項を総合的に協議・検討することとし、プロジェクトに関わる合意文書署名を行う予定である。

7. 業務の内容

本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書（案）を含めた報告書（案）全体の取りまとめを行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

（1）国内準備期間（2015年4月下旬～5月上旬）

- ①要請背景・内容を把握（要請書・関連報告書等の資料・情報の収集・分析）の上、現地調査で収集すべき情報を検討し、必要に応じ、ラオス側関係機関(C/P機関等)に対する質問票(案)（英文）を作成する。
- ②プロジェクトのPDM (Project Design Matrix) 案、PO (Plan of Operations) 案の担当分野関連部分を検討する。
- ③対処方針会議等に参加する。

（2）現地派遣期間（2015年5月4日（月）～5月30日（土））

- ①当機構ラオス事務所等との打合せに参加する。
- ②ラオス側関係機関との協議及び現地調査に参加する。
- ③担当分野に係る情報・資料を収集し、現状と課題を把握する。具体的には以下のとおり。

ア) 関連各組織の現状を分析する。

(a) 関連各組織の所掌業務に関する文献をアップデートする。

(b) 関連各組織の所掌業務についてヒアリングする。

(c) 関連各組織の部署別人数、各人の教育のバックグラウンド、業務経験について情報収集する。

(d) 初等教育における関連各組織の関与について、文献及びヒアリング結果等に基づき分析する。

(e) RIESのカリキュラム・教科書・指導書に係る開発能力を確認する。

イ) 現在初等教育で使用されている教科書をはじめとした算数教材を確認し、ヒアリング結果等に基づき改訂すべき点を分析する。

④初等教育学校や教員養成校を視察し、算数を中心とした授業の教授法や教材活用方法、児童の評価観点・手法、教員の指導力を分析し、教科書・指導書活用に係る課題と教員養成時の課題を明らかにする。

⑤初等教育を支援する他ドナー（世界銀行、オーストラリア等）との援助協調に係る協議において担当業務について説明する。

⑥プロジェクトの活動に係る協議に参加し、支援する。具体的には以下のとおり。

ア) 児童ならびに教員の算数理解力に基づき改訂後の教科書・指導書が適切に活用されるための観点・留意点を提案する。

イ) 同時に派遣の編集印刷コンサルタントと協働し、ラオスの目指すべき編集・印刷技術を踏まえて、児童・教員が確実に活用し、学習効果が高まる教科書・指導書改訂の論理的な結論が見出せるよう支援する。

⑦担当分野に係るPDM案、P0案の作成に協力する。

⑧担当分野に係る現地調査結果を当機構ラオス事務所等に報告する。

⑨評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点からプロジェクトを分析し、事業事前評価表（案）の作成に協力する。

(3) 帰国後整理期間（2015年6月）

①事業事前評価表（案）作成に協力する。

②PDM案、P0案、R/D（Record of Discussions）案及びM/M（Minutes of Meetings）案の作成に協力する。

③帰国報告会に出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。

④担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）を作成するとともに、他の担当分野の業務従事者が作成する報告書（案）を含めた全体の取りまとめに協力する。

8. 成果品等

本契約における成果品は以下のとおり。

(1) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）（和文）
電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」（<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>）を参照願います。留意点は以下のとおりです。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します（見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい）。

(2) 直接人件費月額単価

直接人件費月額単価については、2015年度単価を上限とします。

<http://www.jica.go.jp/announce/information/20150218.html>

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

現地派遣期間は2015年5月4日（月）～5月30日（土）を予定しています。

当機構の調査団員は本業務従事者から遅れて5月10日（日）より現地調査を開始し、本業務従事者より先に5月23日（土）に現地調査を終える予定です。すなわち、本業務従事者が単独で現地調査を行う期間があります。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

ア) 総括（JICA） 2015年5月10日（日）～20日（水）に現地調査予定

イ) 教育企画（JICA） 2015年5月10日（日）～23日（土）に現地調査予定

ウ) 評価分析（コンサルタント） 2015年5月4日（月）～5月30日（土）に現地調査予定

エ) 編集印刷（コンサルタント） 2015年5月6日（水）～5月30日（土）に現地調査予定

オ) 教員養成（コンサルタント） 2015年5月4日（月）～5月30日（土）に現地調査予定

③ 便宜供与内容

当機構ラオス事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舍手配

あり

ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供

エ) 通訳備上

あり（ラオ語・英語またはラオ語・日本語を予定）

オ) 現地日程のアレンジ

機構がアレンジします。

カ) 執務スペースの提供

なし

(2) 参考資料

本業務に関する以下の資料が、当機構図書館のウェブサイト (<http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されています。

■2014年6月「ラオス人民民主共和国 理数科現職教員研修改善プロジェクト終了時評価調査報告書」

本業務に関する以下の資料を、人間開発部基礎教育グループ第一チーム（03-5226-8314）にて電子ファイルで配布します。

■2014年2月「ラオス国基礎教育セクター情報収集・確認調査最終報告書（案）」

■2014年3月「ラオス教育セクター概説」

(3) その他

① 業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

② ラオス国内での活動においては、JICA安全管理措置を遵守するとともに、JICA総務部安全管理室、JICAラオス事務所の指示に従い、十分な安全対策措置を講じることとします。